

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

	事業名	実施内容	総事業費見込（円）	交付金充当見込額（円）
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で令和5年度住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり7万円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	23,450,000	23,450,000
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	物価高が続く中で令和5年度・令和6年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯を対象に1世帯当たり10万円の支援し、子ども1人あたり5万円の加算を行う。また、定額減税を補足する給付を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	601,294,000	601,294,000
3	給付支援サービス導入事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	3,300,000	3,300,000
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	事務費	No2事業に係る事務費	4,134,000	4,134,000
7	R6低所得者世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠標準事業(臨時)	物価高が続く中で令和6年度住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり3万円の支援、子ども1人あたり2万円の加算を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	318,343,000	318,343,000
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-
11	妊娠出産・子育て世帯への物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯等の生活支援及び地域内の消費を喚起するため、国の出産・子育て応援交付金事業の対象となる市民のうち、地域通貨による給付を選択した者に対し、地域通貨を上乗せして交付する。	6,057,000	6,057,000
12	物価高騰緊急対策イチカポイント還元事業	物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、市民に一人当たり2,000円分、子育て世帯支援のため中学生以下の市民には3,000円分を加え計5,000円分の地域通貨（イチカポイント）を付与する。また地域通貨イチカのアプリ決済額に応じたポイントの還元付与を実施する。	165,401,000	156,083,000
13	公共交通事業者燃料費高騰対策支援事業	燃料価格の高騰を受けながらも、市民の日常生活や経済活動を支える重要なインフラとして運行を継続している公共交通事業者の事業継続を支援する。	4,448,000	4,448,000

※事業番号は交付金実施計画の番号と対応するため、一部の番号が欠番となることがあります。